

## 耐震診断の結果の報告書

・愛知県知事としてください。

愛知県知事 殿

平成□□年○○月△△日

- ・漏れなく記載してください。
- ・法人の場合、代表者の方の氏名の記載をしてください。
- ・押印をしてください。（自署なら省略可）

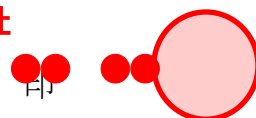
報告者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
報告者の氏名又は名称  
及び法人にあっては、  
その代表者の氏名

愛知県○○市■■町△丁目

▼▼番地

□□株式会社

代表取締役



建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）附則第3条第1項の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

（注意）

報告者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

(第二面

・個人住宅等建築物の名称がない場合は省略可能です。

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]	★★ビル	
[地名地番]	愛知県〇〇市■町△丁目▼番地	
[建築物の階数]	地上6階 地下0階 搭屋2階	
[延べ面積]	9,000 m <sup>2</sup>	
[建築面積]	3,000 m <sup>2</sup>	
[構造方法]	鉄骨鉄筋コンクリート造 一部 造	
[階別用途別床面積]	(用途)	(床面積)
【階別用途別】	1階 (物品販売業を営む店舗)	( )
	(飲食店)	(1,500 m <sup>2</sup> )
	2階 (飲食店)	(3,000 m <sup>2</sup> )
	( )	( ) m <sup>2</sup>
	3階 (共同住宅)	(1,000 m <sup>2</sup> )
	( )	( ) m <sup>2</sup>
	4階 (共同住宅)	(1,000 m <sup>2</sup> )
	( )	( ) m <sup>2</sup>
	5階 (共同住宅)	(1,000 m <sup>2</sup> )
	( )	( ) m <sup>2</sup>
【用途別】	(物品販売業を営む店舗)	(1,500 m <sup>2</sup> )
	(飲食店)	(4,500 m <sup>2</sup> )
	(共同住宅)	(3,000 m <sup>2</sup> )
[危険物]		
【区分】		
【貯蔵量又は処理量】		
【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】		

・建築基準法上階数に含まれない搭屋部分を階に含めて耐震診断をしている場合は搭屋〇階と明示願います。

・該当するものがあれば、量に関わらず全て記載してください。

・記載例

【区分】 第1石油類 (非水溶性液体)

マッチ

【貯蔵量又は処理量】 第1石油類 (非水溶性液体) 2500ℓ

マッチ

400 マッチトン

【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】 30m

(第三面)

(注意)

1. [階別用途別床面積]の欄の【階別用途別】は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）第8条第1項各号に掲げる建築物の用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入して下さい。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入して下さい。
2. [階別用途別床面積]の欄の【用途別】は、【階別用途別】の用途ごとに床面積の合計を記入して下さい。
3. [危険物]の欄の【区分】は、令第7条第2項各号に掲げる危険物の区分のうち、該当するものを記入して下さい。該当する区分が複数あるときは、それらを全て記入して下さい。
4. [危険物]の欄の【貯蔵量又は処理量】は、【区分】に記入した危険物の区分ごとに、その貯蔵量又は処理量を記入して下さい。
5. [危険物]の欄の【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】は、消防法第2条第7項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類又はマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあつては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入して下さい。

(第四面)

2. 建築等の経過

<b>昭和53年 5月15日</b>	概要	( <b>新築 確認済証 昭和53年5月15日</b> <b>地上●階地下 階 ●●●●m<sup>2</sup></b> )
年 月 日	概要	( )
年 月 日	概要	( )
年 月 日	概要	( )

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

(第五面)

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ] <b>アイチ タロウ</b>
[氏名] <b>愛知 太郎</b>
[郵便番号] ●●●-●●●●
[住所] <b>愛知県〇〇市□□町▼丁目△△番地</b>
[電話番号] <b>052-●●●-■●●■</b>
[建築士の場合] 【資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇〇〇〇号 【勤務先】 <b>株式会社 ●●設計</b> (一級) 建築士事務所 (愛知県) 知事登録第い-●● 〇〇〇〇号 【勤務先の所在地】 <b>愛知県〇〇市□□町▼丁目△△番地</b> 【登録資格者講習の種類】 <b>既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会</b> 【講習実施機関名】 <b>一般財団法人 日本建築防災協会</b> 【証明書番号】 第□□-●●-△△△△号 【講習修了年月日】 <b>平成〇〇年 〇〇月〇〇日</b>
[国土交通大臣が定める者の場合] 【勤務先】 【勤務先の所在地】

・平成25年11月25日以降に耐震診断を行った場合は、いずれかの記入が必要です。

(注意)

1. [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

(第六面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

・解説本の名称ではなく、技術的助言を参考に、診断の方法を記載してください。(例:「同解説」は付きません)

ロ. 耐震診断の方法の名称

一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」

※耐震診断の方法は国で定められております。国土交通省の技術的助言第2850号別添認定書第2847号及び技術的助言第3844号をご確認ください。

ハ. 実地調査の概要

○配置、形状、寸法

診断対象建物は、X方向(南北方向)：35.70m、Y方向(東西方向)：37.20mの地上6階、搭屋2階の建物である。2階以上は概ね整形であるため、建物のバランスは良いが、1階は壁の偏在、6階はP H階の下階ということもあり偏心が大きくなる。なお、吹抜けなどもないことから、剛床仮定が無理なく成立する。

また、本建物の搭屋は規模的(建築面積に対する搭屋の水平投影面積の割合は、1/8を超えるため)に階として扱い診断を行う。

○接合の緊結の度合い

非破壊調査で確認することが困難であるため、設計図書に基づいて診断を行う。

○腐食、腐朽又は摩損の度合い

目視・打診による調査を行った結果、建物外部には大きな劣化は確認されなかった。ただし、建物内部には階段室や開口部周りの壁にひび割れが確認された。

○材料強度等

コンクリートの設計基準強度は  $F_c=210\text{kg/cm}^2(20.5\text{N/mm}^2)$  である。圧縮強度試験結果は全階で  $17.7\text{N/mm}^2\sim 37.3\text{N/mm}^2$  であり、各階・各施工時期毎に推定強度を算定する。

設計基準強度を超える箇所は、本診断のコンクリートの採用強度は設計基準強度  $20.5\text{N/mm}^2$  を用いる。

鋼材の降伏点強度は設計図書に基づき、鉄筋は SD30:  $\sigma_y=344\text{N/mm}^2$ 、SD35:  $\sigma_y=394\text{N/mm}^2$  とし、鉄骨は、SS41:  $\sigma_y=258\text{N/mm}^2$ 、SM50A・SM50B:  $\sigma_y=358\text{N/mm}^2$  とする。

基礎の形式は、杭基礎(場所打杭  $\phi 1000\sim \phi 2000$ ) である。

○当該建築物の敷地の状況

本敷地はがけ地ではなく、また特に軟弱な地盤ではない。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

・診断方法によっては ZGU の記載が必要となります。

## 二. 耐震診断の結果

### ○耐震診断の結果を表す指標

建物各階の X、Y 両方向に対して、第 2 次診断の耐震診断計算を行ない、構造耐震指標  $I_s$  を算定する。これと、構造耐震判定指標  $I_{so}$  と比較することにより、本建物の構造耐震性を判断する。

本建物の構造耐震判定指標  $I_{so}$  について、耐震判定基本指標  $E_s$  の値および地域指標  $Z$ 、地盤指標  $G$ 、用途係数  $U$  は以下の値とする。

構造耐震判定指標  $I_{so}$

$$I_{so} = E_s \cdot Z \cdot G \cdot U \quad (\text{建物の階の位置にかかわらず左記による。})$$

耐震判定基本指標  $E_s$

$$\text{2 次診断用 } E_s = 0.60 \quad (\text{方向にかかわらず左記の値とする。})$$

地域指標  $Z$

その地域の地震活動度や想定する地震動の強さによる補正係数で、本建物は 1.0 とする。

地盤指標  $G$

本敷地はがけ地でなく、また特に軟弱な地盤ではないため、低減も割増も行わず 1.0 とする。

用途係数  $U$

建物の用途などによる補正係数で、本建物は 1.0 とする。

したがって、構造耐震判定指標  $I_{so}$  は 0.60 ( $I_{so} = 0.6 \times 1.0 \times 1.0 \times 1.0 = 0.60$ ) とする。

累積強度指標 ( $C_{tu} \cdot SD$ ) の目標値は、0.25 以上を目標値とする。

使用する電算プログラムは、(財)日本建築防災協会準拠「Super Build/RC 耐震診断 2001 Op.SRC」(ユニオンシステム株式会社)を用いて行う。

・指標 (耐震性の目標値) を忘れずに記載してください。

X 方向 (南北方向)

耐震診断結果は、1~6 階ともに耐震性能の目標値  $I_s \geq I_{so}(0.60)$ 、 $C_{tu} \cdot SD \geq 0.25$  を満足する。

よって、補強の必要はないと判断される。以下に建物性状を記述する。

- ・ X 方向は、ラーメン+耐震壁構造であるが、フレーム内に袖壁などの配置も少ない。
- ・ 本建物の  $I_s$  値は、靱性式(7)式、強度式(8)式ともに比較的算定値にバラつきが少ないため、バランスの良い建物であると判断する。
- ・  $I_s$  値決定時の靱性指標は  $F=1.27$  を採用している。

・ F=1.27 時には、各階ともに長期軸力>残存軸耐力となる柱は存在しない。

Y 方向（東西方向）

耐震診断結果は、1~6 階ともに耐震性能の目標値  $I_s \geq I_{so}(0.60)$ 、 $C_{Tu} \cdot S_D \geq 0.25$  を満足する。

よって、補強の必要はないと判断される。以下に建物性状を記述する。

- ・ Y 方向は、ラーメン+耐震壁構造であるが、フレーム内に袖壁などの配置も少ない。
- ・ 本建物の  $I_s$  値は、靱性式(7)式、強度式(8)式ともに比較的算定値にバラつきが少ないため、バランスの良い建物であると判断する。
- ・  $I_s$  値決定時の靱性指標は F=1.27 を採用している。
- ・ F=1.27 時には、各階ともに長期軸力>残存軸耐力となる柱は存在しない。

以下に第 2 次診断結果を示す。

方向	階	$E_0$	$S_D$	T	$C_{Tu} \cdot S_D$	$I_s$	判定
X 方向	PH2	4.094	1.050	0.990	4.290	4.256	OK
	PH1	1.705	0.940	0.990	1.600	1.587	OK
	6	1.543	0.940	0.990	1.140	1.436	OK
	5	1.051	1.050	0.990	0.860	1.093	OK
	4	0.896	1.050	0.990	0.740	0.932	OK
	3	0.978	1.050	0.990	0.800	1.017	OK
	2	0.940	1.050	0.990	0.770	0.977	OK
	1	0.894	1.050	0.990	0.710	0.929	OK
Y 方向	PH2	8.124	1.050	0.990	8.530	8.445	OK
	PH1	2.062	0.840	0.990	1.730	1.715	OK
	6	1.139	0.940	0.990	0.820	1.060	OK
	5	0.897	1.050	0.990	0.730	0.932	OK
	4	0.792	1.050	0.990	0.650	0.824	OK
	3	0.723	1.050	0.990	0.590	0.751	OK
	2	0.649	1.050	0.990	0.530	0.675	OK
	1	0.955	1.050	0.990	0.760	0.992	OK

※耐震診断の結果を表す指標は診断方法により異なります。国土交通省の技術的助言第 3844 号をご確認ください。

※耐震改修を行った場合は、改修工事を開始した年月日、終了年月日及び改修工事の概要(改修後の耐震性を表す指標)をご記入ください。



(注意)

耐震診断の結果の欄には、耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

①改修後に耐震診断を行った場合はその結果

②改修後に耐震診断をしていない場合は耐震改修計画における計画値  
(工事が終了しているもののみ)

③改修をしていない場合は改修前の診断結果

上記のうち、①>②>③の優先順位で一つの結果を記載してください。

- ・診断方法が（一財）日本建築協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める第2次診断法又は第3次診断法の場合、「鉄骨が充腹材の場合」又は「鉄骨が非充腹材の場合」の適用している方を「第六面 4 ロ. 耐震診断の方法の名称」に明記してください。

(第七面)

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震改修 ・ 建替え ・ 除却
[着工予定時期]	平成30年 10月
[完了予定時期]	平成31年 3月
[その他]	

(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法附則第3条第3項において準用する法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. 「事業の内容」欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。

- ・ 改修工事を既に開始しており、現在工事中の場合
- ・ 改修工事を今後開始する場合

以上の場合に耐震改修に○をうち、時期の記入をしてください。

改修工事が終了している場合は、記載例にもありますように「第六面 4 ニ. 耐震診断の結果」に記載してください。